

倉敷市議会議員

市議会だより

2013.7.5 No.2

発行責任者：大守秀行
〒713-8550
倉敷市玉島乙島7471番地
TEL：(086)525-2226
自宅：倉敷市中島1853-20



大守秀行

平成25年6月定例議会

6月10日から6月26日まで17日間で開催され、提出議案である平成25年度一般会計補正予算（第2号）、平成25年度下水道事業事業特別会計補正予算（第1号）、条例案10件、事件案5件、人事案1件、報告9件が提案され、そして、追加議案として、請願3件、「議員発議3件」、条例案1件、人事案1件の都合33件が可決、確認されました。なお、「議員発議」につきましては、議員報酬や政務活動費など、月額5万5千円の減額を平成25年7月から平成26年3月まで実施することを上程し、可決致しました。

6月14日本議会にて初質問させて頂きました。質疑応答の内容を抜粋し、以下にまとめさせて頂きました。



1：「保育士の確保と待遇改善について」

新設保育園と保育士の確保の必要性

本市では待機児童の対策として、倉敷地区に本年7月に連島北保育園、秋に亀山保育園の2園開園予定であり、更に、来年度には、倉敷地区に3園の保育園が開園予定で、今年度、来年度あわせて保育園の定員を最大450名増員する予定です。また、5園の保育園を開園する場合、入所する児童の年齢構成で増減はあるものの、70～80名前後の保育士を確保する必要があります。更には、平成27年度から始まる、子ども子育て支援新制度制定に伴い、保育サービスの質的・量的な充実を図るため、更に保育士の確保が必要になる可能性があります。

保育士の待遇と質の維持、向上

私立保育士の平均給与は全職種平均より約8万円ほど低く、平均勤続年数も全産業平均より2年以上短くなっております。また、保育の質を維持、向上するには、専門的な知識と技術を生かして、児童を大切に保育する「保育士の資格」を持たれている方々の確保が必要です。

質問1 保育士の方々の賃金の問題と、保育士の方々が継続して仕事ができる仕組みづくりの考え方と具体的な取り組みをお示しください。

質問2 保育士確保のために保育士養成校などへのアプローチの方法と潜在保育士の方々の再登用の考え方と具体的な取り組みをお示しください。

答弁 保育士の待遇改善についてでございますが、本市では、国の安心こども基金を財源とし、民間保育園が保育士等の賃金について改善を行った場合は、補助を行うこととし、平成25年度当初予算において1億5,300万円あまりを計上しております。また、本市独自の制度として、保育士が病気や出産した場合の費用を補助するなどし、保育士が働きやすい体制の確保に努めております。また、保育士の確保についてでございますが、保育園への入所児童数の増加に伴い、多数の保育士が必要とされるとともに、質の高い保育を提供することが求められております。このため、本市におきましては、保育士を目指す学生に対しては、毎年4月の県内の保育士養成校で構成する岡山県保育士養成協議会と意見交換を行い、保育園の保育実習を通じて、確実に就職に繋がられるよう取り組んでおります。また、昨年度より、倉敷市民間保育所協議会との共同事業として、就職説明会となる「民間保育所ガイダンス」をライフパーク倉敷において開催しており、本年度も来月22日に開催する予定です。更に、今年度新たに、保育士資格保持者の復職を支援することを目的に、保育園での現場研修を行う「保育実習体験研修会」を本年7月9日に開催し、業務に対する不安の解消を図り復職に繋げてまいりたいと考えております。

2 : 「学力向上について」

家庭学習の必要性

家庭学習は、授業の予習、復習を毎日家庭で継続していくことが大切だと思いますし、よりよい生活習慣や学習習慣をしっかりと身に付けることが、自立への基礎を養うことに繋がって参ります。また、家庭学習では、自分が向上することの嬉しさや、人から認められる、褒められることの喜び、特にご家族から褒められることは格別の喜びだと思います。

家庭学習のポイント

家庭学習を進めるうえでのポイントは、毎日一定時間、決まった場所で学習に取り組む、テレビを消し、机の上を片付けるなどございますが、児童、生徒のみならず、保護者の方々やご家族の皆様が家庭学習の必要性、考え方や方法などを理解して頂くことが重要だと思います。

家庭学習の先進的取り組み

埼玉県行田市では、学力向上推進委員会がまとめて「めざせ家庭学習の達人」として家庭学習の手引き書を発行しており、家庭学習についての考え方、お子様のあるべき姿、家庭学習習慣化のポイントなどを記載しております。また、児童、生徒用としては、教科毎に勉強の仕方、進め方を具体的に記載しております。「めざせ家庭学習の達人」は、小学校1年生から中学3年生まで全学年において、保護者用、そして、児童、生徒用に分けて取り組む内容を具体的に記載しておりますので、非常に読みやすくわかりやすい手引き書となっております。

質問 「めざせ家庭学習の達人」のように、教育委員会で統一した「家庭学習の手引き書」のようなものを、市内、全小中学校に発行して頂きたい。また、行田市では、広報誌で「めざせ家庭学習の達人」を紹介

し、保護者だけでなく市民の皆様に広く、家庭学習の大切さについて広報活動をされておられましたので、あわせてご検討頂ければと思いますが、本市のお考えをお示してください。

答弁 市内の各小学校は、それぞれの学校の実態に即して、学力向上の取り組みを実施しているところでございます。特に、岡山県の児童、生徒は、家庭学習の時間が短いという傾向が、学力・学習状況調査の結果からも見られることから、各学校は、家庭学習の内容や方法を工夫しているところです。例えば、学校独自に「家庭学習の手引き」を作成、配布したり、同じ中学校に進学する児童が、小学校のうちから、同じ家庭学習の習慣を身につけることができるように、中学校区で統一した家庭学習の取り組みを実施している例もあります。倉敷市教育委員会といたしても、これまで基本的な生活習慣の確立をねらった「子育てサポート」リーフレット等を作成、配布し、家庭学習の大切さを児童、生徒や保護者に伝えているところです。更に、8月に予定している学力向上研修会では、各学校や中学校区ごとの家庭学習や基礎学力向上に向けた取り組み事例を、全小中学校で共有する機会を持ちたいと考えております。それぞれの学校、地区の実態に合わせた取り組みを紹介しながら、市全体の取り組みへと広げてまいりたいと考えております。また、「家庭学習の手引き」の作成や、家庭学習の大切さを市民の方に広報することについては、他市等の事例も参考にしながら研究してまいりたいと考えております。

3 : 「生活交通網について」

本市の公共交通の概要

バスなどの公共交通は、高齢者などにとって重要な移動手段であり、さらなる高齢社会に対応するためにも必要不可欠なものです。しかしながら、本市における公共交通は、自家用車への依存の高まりから、利用者が減少し、減便や廃止が進むことにより、急速に市民の足が奪われている状況です。また、自家用車利用の増大は、CO2排出量が増加するなど、環境負荷の少ない公共交通を軸とした喫緊の対策が必要となってい

ます。このことから、高齢化などの社会情勢を踏まえ、市民の日常生活の移動手段を確保し、交通弱者、買い物弱者が移動しやすい環境をつくるのが、これまで以上に重要となっておりますし、交通弱者や買い物弱者が多い地域は、公共交通の不便な地域、いわゆる郊外が中心でございましたが、現在では、高齢化が進み、鉄道路線やバス路線から外れた中心市街地周辺部でも、日常生活の移動や買い物に困られている方々が沢山おられます。

高齢化と公共交通利用率低下

本市の人口は約48万人、約198千世帯で、県下でも有数の人口増加地域となっているものの、今後、人口は年々減少することが予測されます。また、年齢別では0歳～64歳までの人口が減少する一方で、65歳以上の人口が増加することが予想され、平成37年以降は、約30%が65歳以上の高齢者となる模様です。また、市内の公共交通ネットワークは、鉄道6路線、路線バス51路線、コミュニティバス5路線、乗合タクシー4路線により構成されており、本市の公共交通利用者は10年前に比べ約10%減少しており、特にバスの利用者は約36%減少しています。

乗合タクシー制度

路線バスの廃止や交通不便地域であった市内の4地区で、地域主体やNPO法人による乗合タクシーが、一部定時運行で大半が予約制で運行しております。本市の乗合タクシーの場合は、民間タクシー事業を圧迫しないため、民間タクシーのように家まで迎えに来て目的地まで送り届ける、いわゆるドアtoドアではなく、停留所を設置し目的地まで運行するシステムとなっております。

質問1 今後、乗合タクシー制度を普及させることが有効と思いますが、その制度と制度普及の手法をお示しく下さい。

質問2 乗合タクシー制度導入後、制度の見直しを行い、更により良いものにするために、是正処置を行います。その評価項目と見直しに要する期間をお示しく下さい。

答 弁 乗合タクシー普及制度については、本市では、路線バスの廃止や交通不便地域の移動手段として、地域が主体となって運行するコミュニティタクシーなどの導入を推進しております。乗合タクシー制度は、地域の皆様に「自分たちの公共交通である」との意識を持って頂くため、自治会等に運営組織があることや、運行経費の損失額の一部を地域で負担して頂くことを補助要件としております。この制度は、小規模な団地や利用者が点在している地域では、1世帯当たりの負担額が大きくなるため、地域での合意形成が図りにくい状況でしたが、今回の見直しで、地域の負担割合を、運行経費の損失額の2割から1割へ軽減し、導入しやすくしております。また、利用促進については、今後、制度の内容を説明したパンフレットを作成し、地域に出向き説明を行うほか、路線バスに比べ運賃が割高なことから、利用者の多い高齢者や障害者の方に対して運賃を100円割り引くことや、地域の要望を踏まえて、自宅近くまで運行できるように、停留所の設置個所数を増やすなどを行い、導入拡大を図ってまいります。次に、コミュニティタクシー導入後の見直しについて、年間利用者数や1便当たりの利用者数などの項目について、地域と市が協議し、必要に応じて見直すことにしております。なお、見直しに要する期間につきましては、地域によって異なり、一概に申し上げることはできませんが、地域の運営組織での検討や、運行业者などの関係機関との協議、国への申請、利用者への周知期間が必要となります。

4：「図書館開館時間について」

倉敷市立図書館の運営基本方針

私たちは、情報・知識を得ることによって成長し、生活を維持、向上していくことができ、また、文化的なうらおいのある生活を営むことができると思います。倉敷市立図書館の運営基本方針には、「開かれた図書館として、幼児から高齢者まで、すべての人々の利用に応えるため、資料の収集保存・図書館の情報化の推進に努め、図書館サービスの拡充を図り、利用者

の知的要求、調査研究、レクリエーション等に資する」などと記載されております。

倉敷市立図書館と近隣市立図書館の比較

平成22年度利用実績を比較したところ（表1）、本市より人口一人当たりの貸出数が多い、福山市、高松市につきましては、一部例外はあるものの閉館時間が19時と、本市より1時間長い状況でございます。

●表1

市	人口(万人)	図書館(主要のみ)	人口一人当たり年間貸出数(冊)	開館時間(一部除く)
倉敷	約48	7	6.4	10時～18時 児島 9時～19時
岡山	約69	10	6.4	10時～18時
福山	約47	7	7.3	10時～19時
高松	約42	5	7.1	9時30分～19時

質問 児島図書館は一部曜日を除き朝9時に開館し19時に閉館していますが、この開館時間を市内の主要な市立図書館に水平展開すれば、朝早く図書館に行きたい方々やお勤めをされている方々に、非常に効果的であると思います。朝の貴重な1時間、お仕事



が終わって1～2時間余裕があれば、図書館に立ち寄る機会が増え、本市も人口一人当たりの貸出数が年間7冊を超えるようになる可能性があります。そして、貸出数が増えれば結果的に、文化的なうらおいのある生活を営むことができると思います。

答弁 倉敷市の図書館の開館時間は、午前10時から午後6時が基本で、児島図書館のみ児島市民交流センターの開館時間との関係から、午前9時から午後7時まで開館しています。現在、「行財政改革プラン2011」の中で、開館時間の見直しを行っているところでございますが、昨年度実施した市民モニターアンケートでは、時間延長を希望する人が多い結果となっています。現在、施設への人員配置や延長による費用対効果等を十分比較しながら、方針を検討しております。

平成25年度 6月補正予算の概要

今回の補正予算は、早急に対応することが必要な経費や国・県等の補助が内定したことに伴う事業費などを中心に計上しています。

歳出では、まず、児島消防署の15m級はしご車の更新に要する経費、民生児童委員を増員するための経費を計上し、また、水島支所内にハローワークの相談窓口を設置するための施設改修費、「障がい者雇用のためのガイドブック」を更新する経費に加え、地場産業の雇用創出に資する事業として、国の緊急雇用創出事業交付金を活用した技術者育成事業費などを計上しています。

次に、国・県等の補助が内定したものとして、コミュニティ助成事業費、ため池の耐震調査・改修計画策定に要する経費、市民農園整備事業費、ふなおマスカット地域連携事業費、くらしき地域資源活性化事業費、学級満足度測定事業費、「倉敷まちかど博物館」実施事業費などを計上しています。一方、国の補助内示の減額に伴い、道路新設改良事業や街路事業、下水道事業などについて、やむなく事業費を減額することとしていますが、下水道事業については、補助事業費が24億円減額となるものの単独事業費を14億円追加計上することにより、事業費全体としては10億円の減額としています。

このほか、平成26年度からの指定管理者を公募により選定するための倉敷運動公園等の管理運営事業費、ライフパーク倉敷などに省エネ設備を導入するためのESCO事業費などについて、債務負担行為を計上しています。

歳入では、国・県などからの補助金や市債を計上したほか、財政調整基金により財源の調整をしており、この結果、一般会計では4億6,400余万円の減額となり、累計では1,661億6,000余万円（前年度同期比101.8%）となっています。

予算規模

単位：千円

区分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比 (%)
一般会計	166,624,662	△464,313	166,160,349	101.8
特別会計	119,880,329	△1,000,000	118,880,329	102.2
財産区会計	74,603	—	74,603	45.0
企業会計	36,860,233	—	36,860,233	74.1
合計	323,439,827	△1,464,313	321,975,514	97.7

皆様のご意見や市政についてのご相談を受け付けています。お気軽にお声掛け、またはお電話にてご連絡下さい。